

検討スケジュール(案)

資料6

■社会資本整備審議会 河川分科会 気候変動に適応した治水対策検討小委員会 等

平成25年12月11日 国土交通大臣より社会資本整備審議会に諮問
12月13日 資本整備審議会より河川分科会に付託
「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について(諮問)」

第11回小委員会 平成26年1月20日

・水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について 等

第12回小委員会 平成26年3月18日

・気候変動に関する最新の知見、平成20年6月答申のフォローアップ、今後の主な検討課題について

第13回小委員会 平成26年4月18日

・気候変動に関する最新の知見、平成20年6月答申のフォローアップ、今後の主な検討課題及びそれへの対応について

第50回河川分科会 平成26年5月19日

第14回小委員会 平成26年6月30日

・今後さらに取り組むべき適応策(リスク評価、流域レベル)について

第15回小委員会 平成26年7月28日

・最近の都市を巡る動きについて、今後さらに取り組むべき適応策(まち・地域レベル)について

第16回小委員会 平成26年9月22日

・今後さらに取り組むべき適応策(渇水、高潮・海面水位の上昇)について 等

第17回小委員会 平成26年11月28日

・中間とりまとめ(骨子案(渇水、土砂災害除く))について 等

第18回小委員会 平成26年12月24日

・今後さらに取り組むべき適応策(土砂災害)について、中間とりまとめ(骨子案)について

第19回小委員会 平成27年1月30日

・中間とりまとめ(案)について

第20回小委員会 平成27年2月13日

・中間とりまとめ(案)について

平成27年2月27日 「水災害分野における気候変動適応策のあり方について～災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会へ～中間とりまとめ」公表

第52回河川分科会 平成26年5月28日

第21回小委員会 平成27年6月2日

・水災害分野の気候変動適応策の主な取組状況について

「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方」に関する意見募集
平成27年6月3日～7月2日

第22回小委員会 平成27年7月23日

・意見募集の結果について、答申(案)について 等

現時点

H27年度 「水災害分野における気候変動適応策のあり方について(答申)」

中間とりまとめ以降の気候変動適応策に関する 主な動向と今後の進め方について(案)

社会資本整備審議会 河川分科会
気候変動に適応した治水対策検討小委員会

平成25年12月11日
「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について」諮問

平成27年2月27日
「水災害分野における気候変動適応策のあり方について～災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会へ～中間とりまとめ」公表

平成27年5月13日
「水防法等の一部を改正する法律」
成立

平成27年5月28日 第52回河川分科会

平成27年6月2日 第21回小委員会
・水災害分野の気候変動適応策の主な取組状況
について

平成27年6月3日～7月2日
「水災害分野における気候変動適
応策のあり方」に関する意見募集

平成27年7月23日 第22回小委員会
・意見募集の結果について
・答申(案)について 等

平成27年夏頃
「水災害分野における気候変動適応策のあり方について(答申)」公表

平成25年7月
「中央環境審議会 地球環境部会
気候変動影響評価等小委員会」設置

平成27年1月26日～2月22日
日本における気候変動による影
響の評価に関する意見の募集
(パブリックコメント)

平成27年3月10日
「日本における気候変動による将来影
響及びリスク評価に関する報告と今
後の課題について(意見具申)」公表

- ・不確実性を考慮した日本の気候変動の予測
- ・IPCC第5次評価報告書を含め、500を超える文献をもとに、有識者の検討のもと、現在および将来の気候変動の影響を7分野、30の大項目、50の小項目に整理
- ・重大性・緊急性・各進捗について評価等

政府全体の総合的、計画的な取組として、適応計画を策定(2015年夏頃目途)
※定期的な見直し(5年程度を目処)